



2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月10日

上場会社名 株式会社FCホールディングス
 コード番号 6542 URL <http://www.fchd.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業管理室長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 福島 宏治
 (氏名) 立石 亮祐
 TEL 092-412-8300

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	774	0.8	△160	—	△156	—	△130	—
2020年6月期第1四半期	768	68.6	△68	—	△67	—	△54	—

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 △126百万円 (—%) 2020年6月期第1四半期 △52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	△28.51	—
2020年6月期第1四半期	△12.10	—

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期第1四半期	8,836	4,628	52.4	1,007.19
2020年6月期	9,278	4,860	52.3	1,059.83

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 4,628百万円 2020年6月期 4,860百万円

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年6月期	—				
2021年6月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2020年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	12.0	880	2.2	880	2.5	550	6.3	119.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。2021年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

2. 当社グループの売上高は、主要顧客である官公庁の納期に対応して下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。そのため、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	5,153,632 株	2020年6月期	5,153,632 株
② 期末自己株式数	2021年6月期1Q	558,597 株	2020年6月期	567,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	4,592,453 株	2020年6月期1Q	4,507,265 株

(注)当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報等)	8
4. 補足情報	9
生産、受注および販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の継続に伴う経済活動の停滞により甚大な影響を受けています。わが国においても同様に、大きく制限された社会経済活動により企業収益の悪化や個人消費の低迷が続くなど、先行きの不透明感はかつてない程に大きくなっています。

当社グループの属する建設コンサルタント業界は、頻発・激甚化する気象災害や南海トラフ、首都直下などの巨大地震災害に備えた防災・減災事業、深刻化する橋梁・道路等の老朽化対策事業に加えて、高齢化・人口減少等の急進により緊急性が増している活力ある地方創生の取組みなど、様々な課題への対応が求められています。

このような状況の中で、当社グループは、2019年7月より3年間を計画期間とする「新中期経営計画」をスタートさせ、成長戦略の基本方針として、①コンサルティング分野の多分野化による商品の拡張、②海外展開の加速化を中心とした市場の拡張、③民間顧客を含めた顧客の多層化の3点を推進しています。

当第1四半期連結会計期間における成果の一例としては、新たに株式会社エコプラン研究所の発行済株式の保有比率を100%に引き上げて連結子会社としました。これにより、同社が得意とする自然環境調査および設計、低炭素社会を推進するまちづくり等の分野において、グループ会社との連携を強化することで、一層の技術力向上とワンストップ型で市場競争力の高い業務展開を推進していきます。また、当社の主要子会社である株式会社福山コンサルタントでは、ICT技術を活用した橋梁下部工のモニタリングシステムを開発し、その提供を開始しました。また、同社が参加する「新潟市スマートシティ協議会」の事業は、2020年8月にスマートシティの「令和2年度先行モデルプロジェクト」に選定されました。

当第1四半期連結累計期間の特徴である新型コロナ感染症下においても、安定的・継続的な公共投資規模が確保され、強靱な経済構造の構築、安全・安心な日常生活のために必要不可欠なエッセンシャルワーカーとしての公共事業の円滑な執行が行われていることもあり、国内市場においては、概ね堅調に推移しています。他方、前期第4四半期より連結子会社とした株式会社地球システム科学は、海外を中心に事業展開しているため渡航禁止措置により業務処理に影響を受けていますが、主要顧客であるJICAの措置として、当初海外で履行予定であった業務内容の国内振替が順調に進んでいることもあり、受注高および売上高は概ね前年並みで推移しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、子会社2社の連結対象範囲の拡大もあり、受注高は70億92百万円(前年同期比14.2%増)となりました。売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により納期延伸となる業務が多かったことと、前年同期には消費税増税直前の一時的な売上増加があったこともあり7億74百万円(同0.8%増)となりました。

損益面では、連結対象範囲の拡大による販売費及び一般管理費の増加もあって経常損失1億56百万円(前年同期は経常損失67百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億30百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円)となりました。

また、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納品する業務が大半を占める関係上、当社グループの売上高が第4四半期に集中するため、第3四半期までは経常損失が続き第4四半期で経常利益となることが常態となっている例年の傾向に変化はありません。

不動産賃貸事業については、2020年2月4日付の事務所用物件(土地・建物)の取得により、当社と取得時の借入人との間で賃貸借契約を締結したことから、賃貸収入が発生しました。その結果、売上高は2百万円、営業損失は5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて4億41百万円減少し、88億36百万円となりました。これは主に、業務処理量の増加を受けて未成業務支出金が6億49百万円増加した一方で、運転資金や納税支出等によって現金及び預金が4億2百万円、顧客からの順調な回収によって完成工事未収入金が7億10百万円それぞれ減少したことによるものです。設備投資以外の運転資本の増減は、当社グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があることに起因した変動であり例年の傾向に変化はありません。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて2億9百万円減少し、42億8百万円となりました。これは主に、未成業務受入金が1億13百万円、賞与引当金が1億25百万円増加する一方で、納税支払いや業務未払金の支払いによって、未払法人税等が1億45百万円、消費税等のその他流動負債が3億83百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億32百万円減少し、46億28百万円となりました。これは主に、配当および四半期純損失による利益剰余金の減少2億35百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月17日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,503	1,487,894
完成工事未収入金	1,572,475	862,423
未成業務支出金	635,995	1,285,378
その他	61,848	80,151
貸倒引当金	△1,750	△1,750
流動資産合計	4,159,072	3,714,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,482,210	1,474,256
土地	2,057,288	2,057,288
その他（純額）	184,161	205,031
有形固定資産合計	3,723,659	3,736,575
無形固定資産		
のれん	590,774	575,626
その他	39,192	36,828
無形固定資産合計	629,966	612,454
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	352,170	344,529
その他	417,661	433,071
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	765,332	773,100
固定資産合計	5,118,959	5,122,130
資産合計	9,278,031	8,836,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	242,865	118,111
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	650,000
未払法人税等	167,884	22,052
未成業務受入金	381,116	494,419
賞与引当金	-	125,838
受注損失引当金	31,550	29,160
その他	636,403	252,944
流動負債合計	2,109,820	1,892,525
固定負債		
長期借入金	1,980,140	1,980,140
退職給付に係る負債	56,788	57,623
その他	270,786	277,853
固定負債合計	2,307,715	2,315,617
負債合計	4,417,535	4,208,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	876,424	870,479
利益剰余金	3,952,312	3,717,206
自己株式	△293,827	△286,811
株主資本合計	4,934,909	4,700,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,110	7,292
退職給付に係る調整累計額	△82,280	△80,081
その他の包括利益累計額合計	△77,170	△72,788
非支配株主持分	2,756	-
純資産合計	4,860,495	4,628,084
負債純資産合計	9,278,031	8,836,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	768,960	774,730
売上原価	512,982	536,951
売上総利益	255,977	237,778
販売費及び一般管理費	324,312	398,145
営業損失(△)	△68,334	△160,366
営業外収益		
受取利息	40	14
受取保証料	939	2,686
保険返戻金	-	3,670
その他	949	1,896
営業外収益合計	1,929	8,267
営業外費用		
支払利息	269	4,345
その他	449	162
営業外費用合計	719	4,507
経常損失(△)	△67,124	△156,606
特別利益		
その他	-	9
特別利益合計	-	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,124	△156,596
法人税、住民税及び事業税	12,952	7,661
法人税等調整額	△25,519	△33,305
法人税等合計	△12,567	△25,643
四半期純損失(△)	△54,557	△130,952
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,557	△130,952

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△54,557	△130,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	2,182
退職給付に係る調整額	1,152	2,198
その他の包括利益合計	1,774	4,381
四半期包括利益	△52,782	△126,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,782	△126,571
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

前第1四半期連結会計期間における当社グループの報告セグメントは、建設コンサルタント事業における3つの事業分野を営む単一事業の企業集団であったため、記載を省略しています。

II. 当第1四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	772,516	2,214	774,730	—	774,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,100	5,100	△5,100	—
計	772,516	7,314	779,830	△5,100	774,730
セグメント利益又は損失 (△)	△154,845	△5,520	△160,366	—	△160,366

(注) 1 売上高の調整額△5,100千円は、セグメント間の取引消去です。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、のれん等の評価および受注損失引当金等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2021年3月末までに収束するとの仮定のもと、当第1四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

当社グループは、「新中期経営計画」に掲げる目標達成に向けて、事業分野の拡大と海外展開の加速化を進めており、建設コンサルタント事業における事業分野の見直しを実施致しました。

なお、前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日) (至 2019年 9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日) (至 2020年 9月30日)
			金額	金額
建設コンサル タント	モビリティ形成事業		250,281	108,863
	環境、都市・地域創生事業		58,872	210,205
	社会インフラ、防災事業		459,806	453,446
合計			768,960	772,516

建設コンサルタント事業における当連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサ ルタント	国内	766,155	637,585
	海外	12,845	134,931
	合計	768,960	772,516

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日) (至 2019年 9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日) (至 2020年 9月30日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサ ルタント	モビリティ形成事業		2,304,007	2,053,725	2,079,379	1,970,515
	環境、都市・地域創生事業		802,360	743,488	1,329,065	1,118,859
	社会インフラ、防災事業		3,103,755	2,643,949	3,683,938	3,230,491
合計			6,210,122	5,441,162	7,092,383	6,319,867

建設コンサルタント事業における当連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサ ルタント	国内	6,079,880	5,323,765	6,106,288	5,468,704
	海外	130,242	117,397	986,095	851,163
	合計	6,210,122	5,441,162	7,092,383	6,319,867

(注) 当連結会計期間の受注高および繰越残高には、当連結会計年度から連結対象とした株式会社エコプランの受注高および繰越残高を含んでいます。(当連結会計年度以前に受注した未完成業務を含む。)

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修設計の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上